

平成 28 年度 第 1 回 都市計画サロン 報告

日時：平成 28 年 6 月 11 日（土）

演題：「熊本地震の経過と今後の課題」

講師：溝上章志 氏

熊本大学大学院先端科学研究部(工学系) 教授

講演内容：

はじめに、実体験をもとに熊本地震の発生時の状況と今回の地震の特徴から概説いただいた。

今回の地震の被害資産は 4.6 兆円で、多くは建物損壊によるものであった。益城町建築物危険度判定調査結果によると、東西は益城町から熊本市沼山津地区、そして熊本市中心部までの広範囲に大きな被害が出た。益城町と沼山津の被害は県道 28 号から秋津川の間集中しており、その間に東西に走る断層に起因する。なお、県道と川の高差があり、そこが扇状地地形となっている。被害が大きい建物は、屋根の重い寺社や建設年代の古い重厚な建物で多く見られ、地盤改良された新しい団地の地区では被害が少なかった。熊本市中心商店街の建物損壊も大きかったが、約 9 割が被災後まもなく営業を再開していたことには勇気づけられた。自身の専門の立場からは、道路の崩壊や亀裂、建物等の倒壊による道路封鎖、地中の水道管や信号の損壊など、様々な要因による道路の通行規制によって広範囲で大きな交通混雑が生じたことに衝撃を受けた。

今回の地震を受けて全国から学術調査団による支援をいただいているが、地域の知(地)の拠点である熊本大学でも学長を本部長とする全学をあげた「熊本復興支援プロジェクト」を始動することとなった。大学自身も被災を受けたが、地元の大学が英知を注いで復興を進めていることを示すために、実施することとなった。陸地内の断層が動いて地震が起こることはこれまであまり認知されていなかったそうだが、今回それが認知された。いっどこで起きてもおかしくないことから、今回の

地震の実態、緊急対応、復旧、復興に関することを総合的にまとめておく必要があると考えている。

被害の大きい益城町では、様々な関係者が、どこをどう復興していくか、どこに拠点をつくるか等々、活発な議論を行っている。しかしそのような体制が得られていない周辺の町村に本支部は手を差し伸べていければと考えている。例えば、西原村は人口が約 7,000 人であるが、現在でも 5 か所の避難所で 556 名が避難しており、今後仮設住宅が 302 戸建設される予定である。布田川断層が村の中央を横断しており、土砂崩れや斜面崩壊が無数にあり、今後大雨による被害が心配である。

西原村の復旧・復興における課題は、①ライフラインである水道の早急な復旧、②仮設住宅の早期建設、③罹災証明書の発行・住家被害認定調査等の災害事務及び災害復旧に従事する職員の不足、④二次災害への対応、⑤生活基盤、社会基盤の早急な復旧、⑤特措法による復旧・復興による財源の確保、の 5 点があると考えている。

さいごに、建物や土木構造物の損壊状況に関する多くの写真をご紹介いただき、都市計画の専門家としてどのように貢献していくか示唆された。

意見交換：

意見交換では、特に都市計画の専門家の現地とのかかわり方について活発な意見交換がなされた。単発で終わる WS というより、長期的に被災地とつきあい、復興の支援ができることが望ましいとのことであった。また、震災直後の記録も必要だが、一方で、熊本地震とは何だったのか客観的に考える必要もあるとのことだった。

(文責：九州大学 箕浦永子)

